

2005(平成17)年度 事業報告書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

学校法人 愛知大学

I. 法人の概要

【1 建学の精神】

愛知大学の前身「東亜同文書院(後に大学)」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接収、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制 法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

【2 沿革】

年 月	概 要
1946年11月	財団法人愛知大学を創立(1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部(豊橋校舎・車道校舎)、文科第2部(豊橋校舎)を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科(女子)を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科(女子)を設置
1961年10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科(女子)を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)(1987年度－1992年度)
1988年 4月	名古屋校舎新キャンパス開校(西加茂郡三好町) 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度－1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

年 月	概 要
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置 短期大学部期間付定員(100名)の期間延長(1999年度)
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2004年 4月	車道校舎新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止 短期大学部言語文化学科、現代生活学科の期間付定員廃止にもとづく入学定員減(50名)
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置 経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月 (予定)	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)

【 3 役員・評議員の概要 】

(1) 役 員

2006年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	武 田 信 照	愛知大学長
理 事	堀 彰 三	愛知大学副学長(経営担当)
〃	海 老 澤 善 一	愛知大学副学長(教学担当)
〃	交 野 正 芳	愛知大学文学部長
〃	佐 藤 元 彦	愛知大学経済学部長
〃	加 藤 克 佳	愛知大学法学部長
〃	南 龍 久	愛知大学経営学部長
〃	今 井 理 之	愛知大学現代中国学部長
〃	垣 内 伸 彦	愛知大学国際コミュニケーション学部長
〃	黒 柳 孝 夫	愛知大学短期大学部長
〃	山 本 明	愛知大学事務局長
〃	安 井 善 宏	愛知大学同窓会会長
〃	甲 斐 一 政	愛知大学同窓生
〃	早 川 勝	豊橋市長
〃	北 川 文 章	財団法人霞山会理事長
〃	神 野 信 郎	会社役員
〃	佐 藤 元 彦	豊橋商工会議所会頭
〃	加 藤 圭 朗	法人役員
〃	小 田 啓 二	会社顧問
監 事	小 崎 昌 業	社団法人滬友会常任理事
〃	佐 藤 澄 男	会社役員

(2)評議員

2006年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
武田信照	石原静江	原野武久	土屋洋二
堀彰三	矢野健司	長谷川清美	伊東利勝
海老澤善一	堀田能正	早川勝	新井野洋一
交野正芳	加藤満憲	神野信郎	栗原裕
佐藤元彦	八塚哲子	北川文章	長峯信彦
加藤克佳	島田昭信	安井善宏	太田明
南龍久	小川千尋	甲斐一政	村松幸廣
今井理之	山田義郎	佐藤元彦	川井伸一
垣内伸彦	浅井英行	加藤圭朗	砂山幸雄
黒柳孝夫	小田啓二	藤田佳久	河辺一郎
山本明	安藤公爾	新堂幸司	名和聖高
熊谷正人	斉藤豪己	高橋秀雄	塚本倫久
下和田恵男	平井治彦	功刀由紀子	紅露進

【4 教職員の概要】

(1)教員数

2005年5月1日現在

所 属	資 格	教 授	助教授	講 師	計
文 学 部		28	14	2	44
経 済 学 部		27	15	1	43
国際コミュニケーション学部		23	6	1	30
法 学 部		18	15	1	34
経 営 学 部		21	16	4	41
現代中国学部		16	11	1	28
法 務 研 究 科		14	—	—	14
短 期 大 学 部		7	7	—	14
計		154	84	10	248

*教員数には契約教員、特別任用教員、客員教員を含む。

(2)職員数

2005年5月1日現在

所 属	人 数
豊 橋 校 舎	86
名 古 屋 校 舎	44
車 道 校 舎	33
計	163

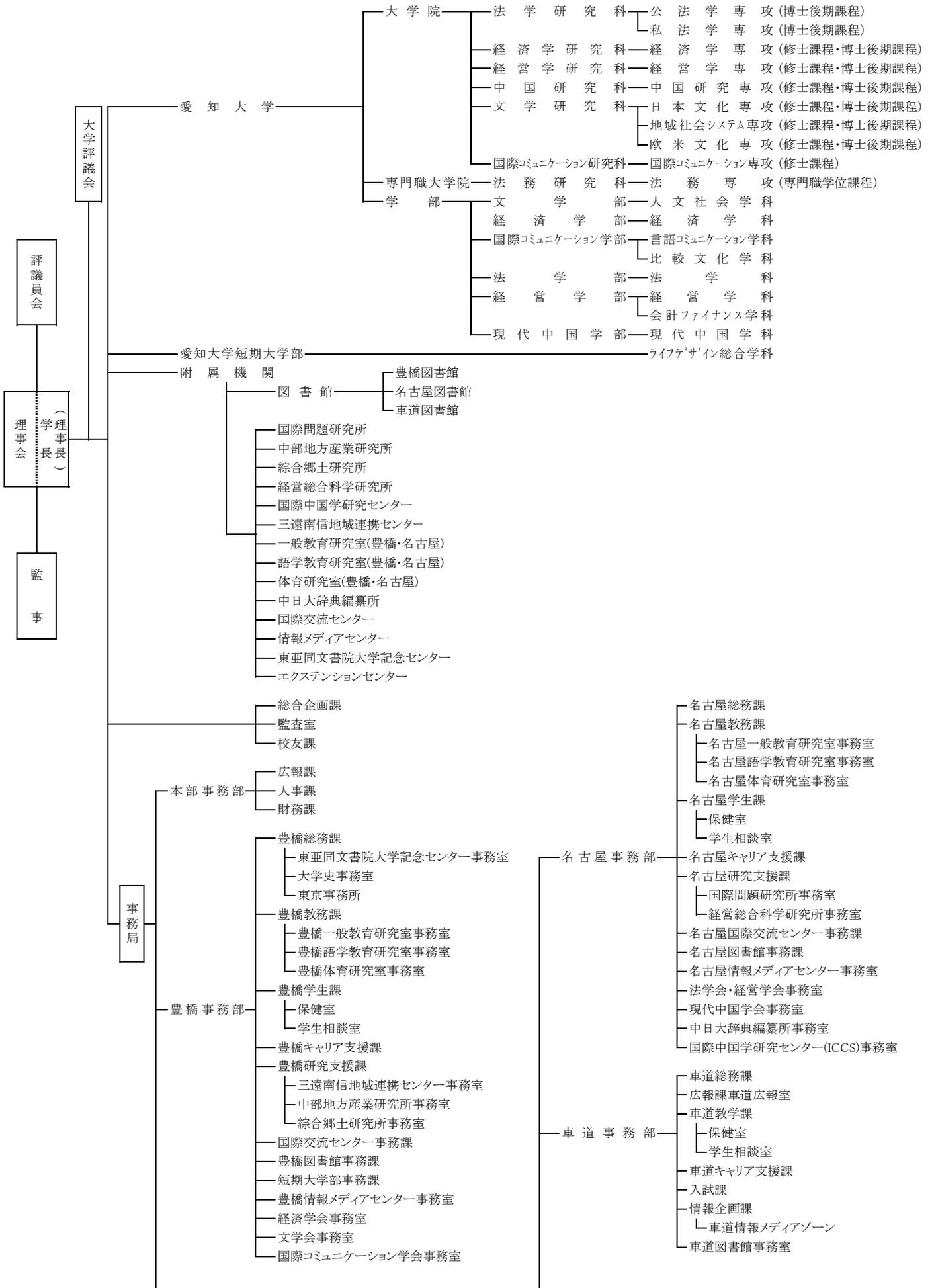
*職員数には嘱託職員及び副手を含む。

【5 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地】

研究科・学部・学科	所 在 地
経済学研究科	豊橋校舎 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町字畑1番地の1
文学研究科	
国際コミュニケーション研究科	
文学部	
経済学部	
国際コミュニケーション学部	
短期大学部	
外国人留学生別科	
法学研究科	名古屋校舎 〒470-0296 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字清水370
経営学研究科	
中国研究科	
法学部	
経営学部	
現代中国学部	
法務研究科	車道校舎 〒461-8641 愛知県名古屋市中区筒井二丁目10番31
法学部	

【6 組織図】

<2006年3月31日現在>



【 7 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数 】

(1) 愛知大学大学院

2005年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	収容定員	学生数
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	博士後期課程	2001年度	3	9	0
	私 法 学 専 攻	博士後期課程	1963年度	5	15	0
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士課程	1953年度	25	50	12
		博士後期課程	1978年度	5	15	0
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士課程	1977年度	15	30	38
		博士後期課程	1979年度	5	15	5
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	修士課程	1991年度	15	30	28
		博士後期課程	1994年度	15	34	42
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	20	3
		博士後期課程	1994年度	2	6	3
	地 域 社 会 シ ス テ ム 専 攻	修士課程	1991年度	10	20	4
		博士後期課程	1993年度	2	6	2
	欧 米 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	20	2
		博士後期課程	1994年度	2	6	2
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	30	19
修士課程合計				100	200	106
博士後期課程合計				39	106	54
合 計				139	306	160

(2) 愛知大学専門職大学院

2005年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	収容定員	学生数
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	専門職学位課程	2004年度	40	80	81

(3) 愛知大学学部等

2005年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	収容定員	学生数
文 学 部	人 文 社 会 学 科	2005年度	320	320	370
	哲 学 科	1958年度	—	132	162
	社 会 学 科	1949年度	—	214	265
	史 学 科	1956年度	—	228	288
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	1999年度	—	168	189
	欧 米 文 学 科	1999年度	—	211	227
	計		320	1,273	1,501
経 済 学 部	経 済 学 科	1989年度	370	1,544	1,883
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1989年度	—	400	208
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	110	416	507
	比較文化学科	1998年度	110	410	488
	比較文化学科(夜間主コース)	1998年度	—	160	54
	計		220	986	1,049
法 学 部	法 学 科	1989年度	310	1,272	1,569
法 学 部 2 部	法 学 科	1989年度	—	400	288
経 営 学 部	経 営 学 科	1989年度	245	1,381	1,736
	会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科	2005年度	125	125	146
	計		370	1,506	1,882
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	1997年度	180	730	890
合 計			1,770	8,111	9,270
外国人留学生別科		2002年度	30	30	26

* 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科及び国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)は、2004年4月より学生募集を停止。

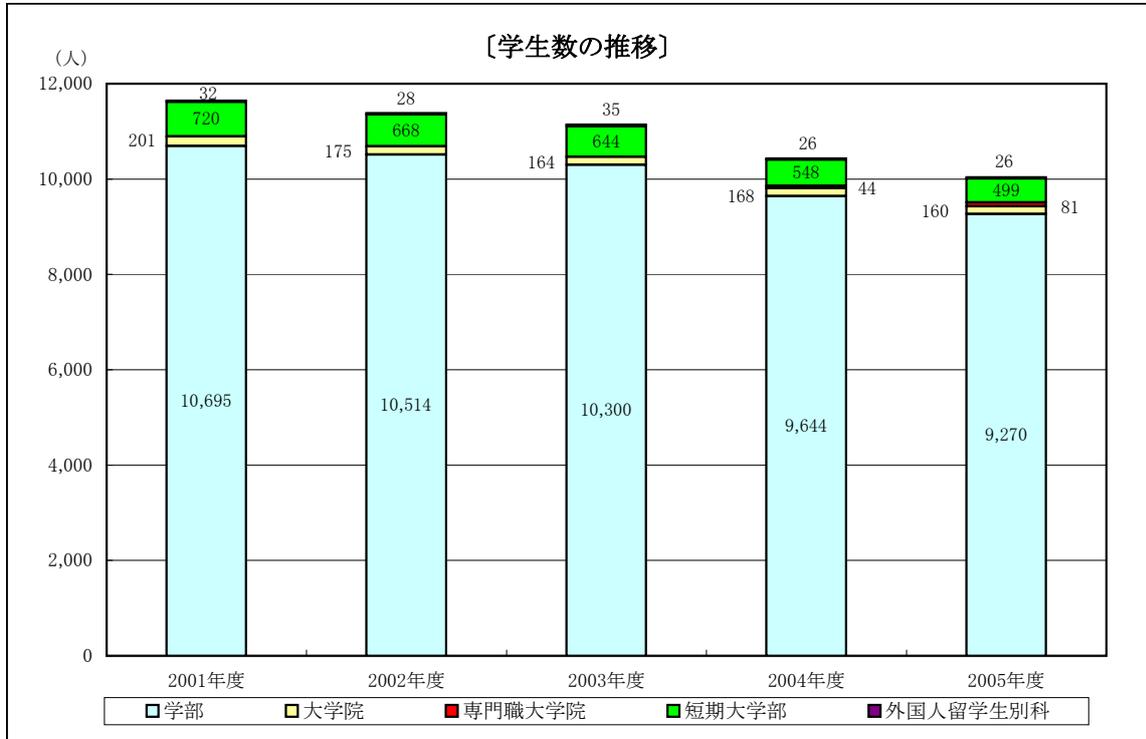
* 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年4月より学生募集を停止。

(4) 愛知大学短期大学部

2005年5月1日現在

学部・学科		開設年度	入学定員	収容定員	学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	200	250
	言語文化学科	1959年度	—	125	147
	現代生活学科	1961年度	—	85	102
合 計			200	410	499

* 言語文化学科、現代生活学科は、2005年4月より学生募集を停止。



(単位: 人)

学部等	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
学 部	10,695	10,514	10,300	9,644	9,270
大 学 院	201	175	164	168	160
専 門 職 大 学 院	—	—	—	44	81
短 期 大 学 部	720	668	644	548	499
外 国 人 留 学 生 別 科	32	28	35	26	26
合 計	11,648	11,385	11,143	10,430	10,036

【 8 2006年度 一般入学試験結果 】

愛知大学

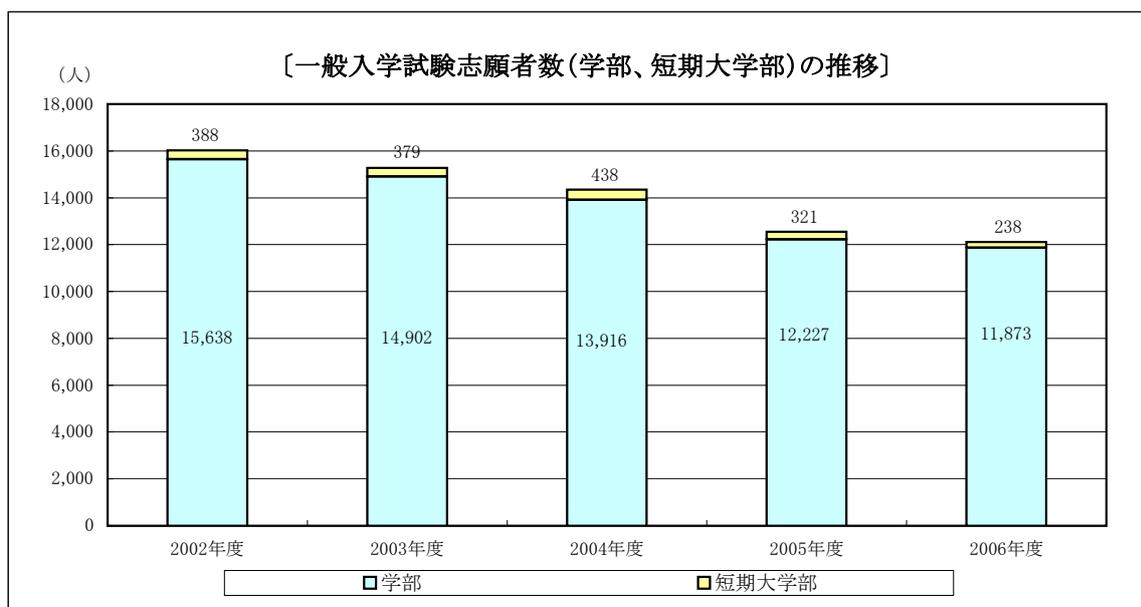
学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文 学 部	人 文 社 会 学 科	293	2,621	2,572	1,298	2.0
経 済 学 部	経 済 学 科	255	1,935	1,873	1,136	1.6
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	75	988	963	445	2.2
	比較文化学科	70	462	455	344	1.3
	計	145	1,450	1,418	789	1.8
法 学 部	法 学 科	210	2,286	2,233	976	2.3
経 営 学 部	経 営 学 科	170	2,061	2,024	700	2.9
	会計ファイナンス学科	70	745	729	267	2.7
	計	240	2,806	2,753	967	2.8
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	105	775	757	407	1.9
学部合計		1,248	11,873	11,606	5,573	2.1

* 競争率は、受験者数÷合格者で算出。

愛知大学短期大学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	80	238	233	182	1.3

* 競争率は、受験者数÷合格者で算出。



(単位:人)

学 部	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学 部	15,638	14,902	13,916	12,227	11,873
短 期 大 学 部	388	379	438	321	238
合 計	16,026	15,281	14,354	12,548	12,111

【 9 2005年度 学費 】

(単位:千円)

課程・研究科・学部等	学 年	入学金	授業料	教育充実費	調査実習費	実験実習費	合 計
大 学 院 修 士 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
				経営夜間 100			経営夜間 900
	2年	—	550	170	—	—	720
				経営夜間 100			経営夜間 650
大 学 院 博 士 後 期 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
	2年	—	550	170	—	—	720
	3年	—	550	170	—	—	720
専 門 職 大 学 院 法 務 研 究 科	1年	250	1,000	300	—	—	1,550
	2年	—	1,000	300	—	—	1,300
文 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
	3年	—	640	200	—	—	840
	4年	—	640	200	—	—	840
経 済 学 部 経 営 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
	3年	—	640	200	—	—	840
	4年	—	640	200	—	—	840
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	—	910
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
法 学 部	1年	250	640	250	—	—	1,140
	2年	—	640	250	—	—	890
	3年	—	640	250	—	—	890
	4年	—	640	200	—	—	840
現 代 中 国 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	250	1,160
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
短 期 大 学 部	1年	250	640	210	—	—	1,100
	2年	—	640	言語文化 200	—	—	言語文化 840
				現代生活 230			現代生活 870
外 国 人 留 学 生 別 科	1年	70	460	50	—	—	580

II. 事業の概要

1. はじめに

わが国の高等教育をめぐる情勢は、少子化の進行、規制緩和、第三者評価の導入、専門職大学院制度の導入、国立大学の法人化、私立学校法の改正、21世紀COEプログラム、GP等、非常に大きな転換期を迎えている。

このように新しい高等教育システムの構築をめぐる生き残りをかけた厳しい大学間競争のなかで、本学はより特色のある教育活動と高度な研究の実現・充実を図っていく必要がある。

本学では、基本構想推進本部のもとに経営プロジェクト及び教学プロジェクトを設置し、経営管理面における改革ならびに「建学の精神」の具現化及び多様な教育ニーズに適応するための教学改革に積極的に取り組んできた。

以下に2005年度における事業の主な内容について報告する。

2. 事業の実施状況

(1) 教育活動

1) 学部学科の設置及び2006年度設置認可申請

①文学部人文社会学科（入学定員320名、編入学定員3名）の設置

2005年4月、既設の哲学、社会学、史学、日本・中国文学、欧米文学の5学科12専攻を改組し、人文社会学科1学科14専攻として設置した。

入学した学生は、春学期に授業科目「人文社会学科総合研究」で各専攻の内容を学習しつつ同時に各専攻の「入門講義」を履修、秋学期に「入門演習」を履修した。このようにそれぞれの専攻の導入科目について、学習を深めながら3回の専攻希望予備調査を行った後、専攻希望票の提出にもとづき、振分を行った結果、学生のほぼ希望通りの所属となった。

新設の心理学専攻では、認定心理士の資格を目指して心理学の基礎としての講義・演習を学習した。図書館情報学専攻では、新時代のライブラリアンを養成すべく図書館情報学、情報技術に関する内容を学んだ。

また、体系性を考慮した科目群を履修することができる副専攻制度をおき、主専攻の学問のみならず学生の関心に応じて幅広く学べるようになっている。今後も演習・卒業論文をコアとした学生個々の学習要求に応え、学部教育を完成させていく予定である。

②経営学部会計ファイナンス学科（入学定員125名、編入学定員4名）の設置

2005年4月、経営学部経営学科の定員の一部を振り替えて、会計ファイナンス学科を設置した。2005年度は、125名の入学定員に対して、146名が入学した。公認会計士、税理士や企業において経理・財務・経営企画を担当できる高度な会計知識もったプロフェッショナルの養成を目指す「アカウンティングコース」には、101名の学生が、一方、証券アナリスト、ファイナンシャル・プランナー、金融機関や一般企業でのファイナンス実務を担当できるスペシャリストの育成を目指す「ファイナンスコース」には、45名の学生が登録した。1年次では、会計学全体の体系を解説する「会計学概論」、「商業簿記」といった基礎的講義をはじめ、今後の専門教育科目履修のための基礎を学習している。今後は、会計職業人である公認会計士と税理士の講演も講義の中で行っていく。

③短期大学部ライフデザイン総合学科（入学定員200名）の設置

2005年4月、既設の言語文化学科及び現代生活学科を改組し、ライフデザイン総合学科を設置した。ライフデザイン総合学科は、特定の分野を限定せず、学生のニーズに柔軟に対応した多彩な授業科目を学ぶなかで徐々に自分の将来を決定していく学科である。

この目標を達成するために、4月にはオリエンテーションキャンプに加えて、教職員全員による履修相談の実施、9月には所属エリア決定のためのエリア説明会と担当エリア教員による個別相談会及び所属エリア決定にあたっては、学生のニーズとマッチングさせるため関

係教員との面接指導を綿密に行い、何をどう学んでいくのかを指導した。

また、「ノートPC活用による e-learning 学習支援プログラム」を計画し、ノートPCを利用した情報活用能力の育成、e-learning により具体的な目標と教材を定めて語学力を高めることを計り、一定の成果を上げることができた。

④専門職大学院会計研究科の設置申請

2006年4月に設置することを文部科学省に申請していた専門職大学院会計研究科（入学定員35名、収容定員70名）について、2005年12月5日付で正式に認可を受け、設置されることとなった。2006年度の入学者は38名（志願者100名）である。設置計画を確実に履行すべく、「日本経済を担う人材を育成すること、地域社会の発展に貢献する人材を育成すること、昼夜開講制による多様な社会層に対し専門職教育を提供する」といった教育理念の下、専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成に努めていく。

2) 編入学定員の見直し

編入学定員については、2003年度より削減を行なったが、87名の編入学定員に対して、2004年度は45名、2005年度は48名、2006年度は34名という入学状況であり、今後も充足は難しいことから、実態に対応する必要があるものと判断し、2007年4月より編入学定員を入学定員に振り替えると同時に編入学については若干名を募集することとした。

3) 愛大版「特色ある大学教育支援プログラム」の推進

学部学科等において特色ある教育づくりを進め、教育の活性化をはかるため、2004年度に愛大版「特色ある大学教育支援プログラム」を発足させ、2005年度は、計6件（新規3件、継続3件）の教育プログラムを採択し、計画に対する資金配分を行なった。今後は、学部をはじめ各单位が文部科学省の「大学教育改革支援プログラム」等の採択に向けての取組みを充実・強化する。

4) FD活動の推進

教育の質の改善と教員の教育能力の向上を図るためFD委員会を設置し、FD活動を推進している。2005年度は、学生による授業評価の実施、講演会の開催、FDニュースの発行、授業改善研修参加助成を実施した。

学生による授業評価は、紙ベースで実施していた学生による授業評価をWeb上で実施し、授業評価結果を学内ホームページで公開した。Web化した結果、教員個人の評価結果の分析が可能になり、また授業時間を短縮することなくアンケートの実施が可能となった。しかし、回答率の低下、システムの管理・運営等、課題も残された。講演会は、3回開催し、初の試みとして大学の入口（入試）と出口（就職）に焦点を当て、高校教員、民間企業人事担当者の講演を取り入れ、広義な意味でのFD活動を展開した。授業改善研修参加助成は、個々の教員の教育能力の向上を図るため、学外での研修の参加費を補助するものであり、14名の専任教員に助成を行なった。また、研修内容、研修成果、授業への反映状況等についてレポート提出を課し、FDニュースで公開することにより参加者のみならず、大学構成員への還元を図った。FDニュースは、上記のFD活動の成果を取りまとめて3回発行し、大学構成員のFD活動の共有化を図るとともに、他大学にも送付し、情報交換にも努めた。

5) 他大学との連携

2005年度に豊橋技術科学大学とあらためて「連携協力に関する協定書」を締結し、事業を進めるために連携協議会を設置した。さらに協議会のなかに「単位互換及び連携講座に関する専

門部会」、「三河コンベクションアカデミーおよび社会連携、地域交流に関する専門部会」を置いている。

連携協力事業には、①学生の単位互換の促進、②連携講座の開設、③本学が開設する職業支援講座の提供、④施設の相互利用、⑤共同研究の推進、⑥社会連携・地域交流の推進がある。それぞれ事業が進捗しているが、学生の単位互換については、豊橋技術科学大学から2名（5科目）、本学から3名（10科目）の学生が受講した。連携講座については、当該大学で開設していない授業科目を相手大学からの提供により開講することとし、2006年度に豊橋技術科学大学で「社会学概論」、「国際経済学」を開設、本学では授業科目「連携講座」を設置し、「工学概論」の授業を実施することを確認した。また、豊橋図書館では豊橋技術科学大学学生の利用登録が34名にのぼっている。

6) 2006年度新カリキュラムの導入に向けて諸準備

2006年度より名古屋校舎の法学部・経営学部・現代中国学部が導入する新カリキュラムでは、教育目標を明確化にしつつ、共通教育科目を所属する全教員が担当し、団地化を進めてきた。

改善点として、ビジネス英語資格試験である「TOEIC」を習熟度別クラス編成による授業方法に改善し、学生の实用英語能力の向上を図るため、必修科目として取り入れた。これには、「TOEIC」を主担当とする外国語嘱託講師の採用や習熟度クラス編成試験の問題作成から実施方法など準備を進めてきた。また、入学当初の学生の能力差が大きいと想定される「情報リテラシー」は、Web上に用意されたe-learningコースウェアを利用した新たな授業形態により実施を計画し、情報領域会議所属教員を中心にコンテンツ等作成作業を進めてきた。一層多様化し、学力格差の拡大が想定される2002年度から実施された新学習指導要領に基づく入学生に対応した指導方法、教育内容の更なる改善を図っていく。

豊橋校舎では、新カリキュラム実施に向けて諸準備を進めてきたが、大学評議会（2005.10.20開催）において外国語開講時限数をめぐって論議となり、結果1年遅らせて2007年度実施となった。

(2) 研究推進

1) 三遠南信地域連携センターの本格的稼働

事業計画書に記載されていた4つの具体的事業計画に関して、以下の諸事業を実施した。まず、学術的共同研究に関しては、三遠南信地域の持続可能な社会づくりに関する研究会活動を実施したほか、韓国の産業研究院（KIET）との過疎対策に関する日韓比較研究を進めた。前者については、成果の一部が「三遠南信地域連携ブックレット」として発刊され、また、後者については二度にわたり国際研究会を開催した。第二に、地域づくりデータベース・情報システム整備事業に関しては、コンテンツの開発を進め、その成果が「WebGISコンテンツ（主題図）開発に関する調査報告書」としてとりまとめられた。第三の官学連携事業については、国土交通省、東三河広域観光協会からの受託調査研究を進めたほか、独自の事業として、三遠南信教育サミットとの連携の下に中学生の職業・社会力形成意識の調査を進め、その成果を報告書としてとりまとめた。また、地域経営評価システム開発に関する研究会活動を行った。最後に、教育・人材育成事業については、愛知県との連携事業「とよがわ流域大学」、都市機構からの受託事業「清水まちづくりカレッジ」を実施したほか、独自の事業として「地域づくりサポーター制度」を展開し、その成果は学生自身によって報告書としてまとめられた。また、豊橋技術科学大学と新城市（旧鳳来町）との共同により三河コンベクションアカデミーが整備され、地域住民、自治体、大学教職員・学生の共同参画による人材育成を目的とした活動がスタートした。

2) 21世紀COEプログラム（ICCS）の更なる展開

2002年度に採択された国際中国学研究センターの事業は、2005年度も引き続き研究事業と若手人材育成事業等を本格的に展開し、大きな成果を上げた。

具体的成果として、研究事業では、①中国北京、天津での国際シンポジウム開催、②年間28回に及ぶ定例研究会の開催、③13名の海外研究者招聘、④中国文化大革命データベース、戦前中国絵はがきデータベースの構築、⑤研究報告書6冊の刊行などがあげられる。

また、若手人材育成事業では、①「デュアルディグリー・プログラム」第2期生の受入、②6名の訪問教授招聘、③若手研究者によるユースセッション研究会の組織、④COE研究員、COEリサーチアシスタントの採用、⑤若手研究者研究助成制度の実施などがあげられる。

さらに、国際連携事業として、①中国寧夏社会科学院との「日中合作西部開発共同研究センター」の設置、②ロンドン大学東洋アフリカ学院との学術教育交流協定の締結、③名古屋アメリカンセンターとの講演会共催などの活動をおこなった。

「21世紀COEプログラム」最終年度となる2006年度は、これまでの研究事業、若手人材育成事業の成果を総括し、これを集中化することによって体系化された「現代中国学」の樹立を実現し、これを国内外に発信することを目標に事業を推進する。

(3) 情報化

1) IT環境の整備

2005年度より情報化推進委員会が発足し、情報化中期計画の検討に入った。一方で委員会として、未整備であった各種規程・内規の整備、「全学認証システム」、「ウイルス・スパム対策」といった全学的見地に立った情報化関連事項の検討を開始した。また2006年度情報化事業については、全学的な情報化の観点から、予算申請時に内容の精査を行なった。

教室のマルチメディア化事業について、今後のe-learning、遠隔講義に対応するため、名古屋キャンパス及び車道キャンパスの教室各1教室を、遠隔講義システムを配備したマルチメディア教室に改修した。また名古屋キャンパスにおいては、主に語学等の少人数授業を行なう教室2教室を各種メディア対応のマルチメディア教室に改修した。なお教室のマルチメディア化事業に要した経費については、一部文部科学省の補助金の受給がある。

教育学術データベース開発事業として、「ネットワーク演習を対象としたWeb版e-learning教材の開発」、「総合健康管理Webシステム」、「オンライン法学学習用択一問題データベース」、「中国語と日本語の常用語対照データベース構築」、「愛知大学一般教育ネットワーク資料室」、「学生のための情報倫理e-learningコースウェア」の6つの事業を実施した。なお本事業についても、一部文部科学省の補助金の受給がある。

(4) 学生支援

1) 学生の教学指導体制の整備

近年、多様な学生が入学しており、教育や学生生活に対する様々な悩みを持っている。こうした学生に対処するため、学習支援と教育支援を併せ持つ「学習・教育支援センター（仮称）」の設置に向けて、他大学の事例、資料等の収集及び検討を行なった。今後は、学内の学習教育支援に関する業務（学生相談室、オフィスアワー制度、ティーチング・アシスタント制度、授業補助員制度、FD活動、履修相談業務等）を整理し、2007年度の設置に向けて検討する。

2) スポーツ奨学金制度の実施と各種奨学金制度の充実

2005年度は、愛知大学スポーツ奨学金制度（授業料及び教育充実費の半額相当額を給付）を新設し、学業とスポーツの調和のとれた活動を奨励することにより、学生のスポーツ振興を図った。最重点クラブの中からスポーツ推薦入学試験に合格し、人格とスポーツ技能に優れ本学の選手として活躍が期待される奨学生7名を選抜した。

校舎	クラブ名	学部	人数
豊橋校舎	硬式野球部	経済学部	3名
	男子バレーボール部	経済学部	1名
	弓道部	経済学部	1名
	バスケットボール部	文学部	1名
名古屋校舎	ゴルフ部	経営学部	1名

また、金丸一夫氏（大分県出身、東亜同文書院大学卒業、愛知大学卒業、元愛知大学教員、愛知大学初代同窓会長）からのご寄付により、愛知大学渥友報恩（大分県）育英奨学金制度（大分県内の高等学校を卒業し、本学に入学した者のうち原則として1名に授業料及び教育充実費の年額相当額を無利子で貸与し、併せて月額5万円を給付。）を新設した。さらに、大学評議会では奨学金関係プロジェクトを設置して奨学金制度全体の見直しを行っている。

3) キャリア支援活動の充実・強化

団塊の世代の大量退職時代を迎え、各企業は採用抑制から採用増に転じた年度であった。一方、内定を複数獲得する学生と長期間の就職活動にもかかわらず内定を獲得できない学生の二極化が益々深刻化した年でもあった。そのような採用環境の中、キャリア支援課は様々な取り組みを実施し学生の就職に対して強力にバックアップしてきた。

具体的な取り組み

① キャリア支援ガイダンスの実施

年間を通じて3校舎合わせて14回の「キャリア支援ガイダンス」を実施した。ガイダンスにおいては、就職活動におけるノウハウや早期化する採用選考についての対応を指導した。

② インターンシップの実施

大学独自でインターンシップ受入企業の開拓を進めることにより、多くの企業から学生の受入が可能となり2005年度においては、69社におよぶ107名の学生が貴重な就業体験をした。

③ 就職合宿セミナーの実施

2005年度も100名強の学生が参加し、実施した。また、企業側トレーナーにおいても本学OBで人事経験者を中心に協力体制が整備された。

④ 企業・官公庁学内セミナー

学外施設（サン笠寺）、車道校舎、豊橋校舎の3会場で企業・官公庁350社を招き実施した。3会場の学生来場はのべ13,000人を超え、企業、学生からの評価も高く、また、同窓会、後援会との共催も3年目を迎え一定の仕組み作りが出来た。

⑤ その他の取り組み

- ・ 個人面談、就職相談、公務員志望者の模擬面接
- ・ 履歴書・エントリーシートの書き方指導
- ・ 求人票公開のIT化およびモバイル配信による情報提供
- ・ 職業支援講座の充実・強化
- ・ 公務員合宿セミナーによる一次試験対策強化
- ・ 学生アドバイザーの育成と協力体制の整備

(5) 学生募集

1) 入試制度改革について

2006年度入試では、大きな制度変更は行わず、受験し易さに主眼を置いて制度の一部変更を行った。公募制推薦入試では、一般推薦において一部の学部で東京、金沢に地方試験会場を設けた。また、経営学部の情報・簿記会計推薦入試では、学科ごとに異なっていた出願要件を受験生・高校側からの要望に基づき統一した。これらにより、推薦入試全体の志願者は前年比微増

となった。一般入試では、全体としては微減であったが、中心的な前期入試において全学部受験可能日を1日増したことにより、志願者が前年比微増となった。M方式入試では、地方試験会場に静岡、金沢を追加することにより、受験生発掘に成功した。また、センター試験利用入試（後期日程）では、従来の3教科型に加えて5教科型を追加して幅広い受験生の確保に努めた。

2) 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

学生募集では、2005年度に開設された経営学部会計ファイナンス学科、そして改組された文学部人文社会科学及び短期大学部ライフデザイン学科の学部・学科内容の周知に重点を置いた広報を行った。具体的には、高校教員向けの入試説明会での概要・近況報告、受験生向けの各種媒体への掲出、きめ細かな情報提供ツールとしてDMの活用などがあげられる。

車道新校舎については、竣工記念イベントに続き2005年度もオープン・デー（6月12日）として講演、映画上映、オープンカレッジ体験講座、法律相談等を開催し約1,200人の市民の参加が、また中部経済同友会共催「中国公開講座」・会計大学院開設記念「経営公開講座」などには毎回定員をこえる参加希望があるなど、車道新校舎の存在を社会へアピールすることになった。併せて、2006年度開設の会計大学院及び法科大学院の学生募集広報活動についても力を注いだ。さらに現代中国学部現地研究調査の取材や王毅中国駐日大使来学・講演及び孔子学院設立、ICCS広報などを通して本学の強みである中国教育・研究のアピールに努めた。

(6) 管理運営

1) 財務基盤の充実

18才人口が通減するのにあわせ本学の学生定員も縮小し、勢い最大の収入源である学納金収入は減少し、収支を逼迫化させている。当年度の予算編成においては収支の不均衡が予想されたが、支出の抑制、節減の努力を行う一方、子会社への業務委託を通じた大学収支への還元、多様な選抜方式による受験生の確保、補助金の獲得に向けた事業展開（前年比24.7%増）、資金の積極運用（前年比67.2%増）等、収入増のための施策を推し進めてきた。その結果、今年度の収支における大きな不均衡は回避することができたと評価している。今後とも大学財政の安定に向けた財務基盤の充実は必須であり、引続きそのための努力を行っていく。

2) 個人情報保護及び情報セキュリティへの取組み

個人情報保護対策として、前年度に制定した「個人情報の保護に関する規程」に基づき個人情報管理台帳を作成するとともに、同規程に基づき本学と外部委託業者との間で、個人情報の取扱いに関する取り決めを文書で交わした。今後も社会状況・他大学の状況を鑑みながら、適正な管理の維持に努める。

また、情報セキュリティ対策に関する施策として、本学が制定した「愛知大学情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティマネジメントの実践のための規範（JISX5080）」及び本学の現状調査の結果をもとに、実施すべき情報セキュリティ対策を検討した。その結果、「情報セキュリティ対策基準」及び「情報セキュリティ対策に関する各種ガイドライン」を策定した。

3) 事務組織再編

① 監査室の新設

2005年4月1日に私立学校法の一部が改正されたことに伴い、本学においてもこの改正をもとに「監査室」を設置した。現時点においては、本学の監査体制は充分とは言えないが、監査機能の充実・強化を図るため、監事が行う本学の業務の監査に関して必要な事項を定めた監事監査規程を制定したこと、監事の定数を現行の2名から2名以上3名以内に寄附行為を変更することなど、監査システムの整備を順次進めることの方角性を確認している。

②研究支援体制の整備

競争的資金配分に傾斜する文部科学省の政策動向に鑑み、科学研究費等の外部資金獲得、研究助成事務、研究政策動向の調査、それに基づく本学の研究政策の立案等を専門的に担当する部署として「研究支援課」を設置した。

また、本学における研究体制につき今後見直すべき課題を3項目(①研究支援の運営体制、②学会・研究所・研究室の見直し、③研究助成制度の全般的見直し)にまとめ、そのうち2005年度は①について見直しが決定し、②及び③の議論も鋭意検討を進めつつ、研究支援体制の一層の充実を目指している。

③校友課の機能強化

本学理事会、学内理事会、常任理事会に直結した組織として校友課を位置付けたことにより、12万名にも及ぶ同窓生との間に太いパイプを築き、有機的な連携を構築していくことに大いに寄与したものとする。後援会を通じて父母との連携を深め、的確な情報を開示していくことにもつながった。今後は、大学運営の三位一体化を図るため、大学、同窓会、後援会3者の代表による協議会を設置し、定期的を開催する予定である。

④事務のアウトソーシング化

2004年4月から実施した図書館業務のアウトソーシング化は、2005年度も引続き進められ、豊橋図書館では中国書の受入・整理、名古屋図書館では国際問題研究所、経営総合科学研究所の図書整理業務も新たに加わり、これで、ほぼ全ての図書館資料がアウトソーシングにより処理されることとなった。こうしたアウトソーシング化により、利用者へのサービス拡大、経費の削減に大いに貢献したものとする。2005年度からは、図書業務以外でも、入学願書の受付業務や情報処理実習室・ネットワーク管理など、定型業務のアウトソーシング化を実現し、専任職員が企画・立案など、本来の業務に専念できる体制を整えた。

4) 施設の整備

①豊橋校舎新研究館建設

2005年7月に新研究館が竣工した。新研究館は、旧研究館に耐震上の問題があったため1号館を取り壊し、跡地に建設したものであり、地上8階、延床面積5,461㎡で、豊橋校舎でもっとも背の高い建物となった。1階には、研究支援課及び会議室、2階には三遠南信地域連携センターと学会スペース、3階から8階に各研究室等が設けられており、今後は、研究機能を集約した活動の拠点としてより一層の活用が期待される。

②名古屋校舎駐車場整備

東教室棟南側に第6駐車場(学生用105台分)を増設した。それに伴い、車両の動線を一方通行とする等、学内の既存道路を整備した。今回の整備により学生の駐車場不足も改善され、また対面通行部分が減少したことから安全性も大きく向上した。

5) 車道校舎第2期工事計画及び豊橋校舎新教室棟建設計画

車道校舎の再開発計画は、2004年4月第1期工事が終了したが、大学の都心回帰等の傾向を見ると車道校舎の再開発を引き続いて行う必要がある。そのため、2005年度より車道校舎2号館建替資金として、第2号基本金(3年間10億円)への先行組入れを行なった。また、豊橋校舎の新教室棟(大学院棟を含む)については、2006年度中を目処に基本的内容を検討する。

(7) 創立 60 周年記念事業の推進

1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像（仮称）」の発行

本学の前身である東亜同文書院大学の最後の学長である本間喜一氏を中心とした創設期の人々の功績及び人柄を後世に伝える「本間喜一と愛知大学創設期の群像」の発行に向け、2005年度は、本間喜一氏を中心とした創設期の人々と面識のある方へのインタビュー及び創設期の人々の生誕地を訪れ資料収集・調査を行った。本書は2007年2月に発行予定であり、講義のサブテキストとしても使用する予定である。

2) 「中日大辞典第三版」の出版

今年度は、「中日大辞典第三版」の出版に向けて、旧版の全面的な見直し作業を行った。旧版が出版されてから17年以上経過し、中国の状況は大きく変化しており、それに伴って新語数が飛躍的に増加した。これらの語彙を最大限取り入れ、「中日大辞典」の特色である百科事典的性格をより強化するように改訂作業をおこなった。また旧版データの電子化を行い、2社の電子辞書等に搭載することにより、ユーザーの利便性を向上させた。

3) 「東亜同文書院大旅行誌」第5期(明治40年度)から第40期(昭和17年度)のデジタル化及びオンデマンド化

60周年記念事業の一環として愛知大学図書館等所蔵「東亜同文書院大旅行誌」全33巻及び解説書1巻のデジタル化及びオンデマンド出版を実施した。

既に、50周年記念事業としてマイクロフィルム化された「中国調査旅行調査報告書」は、国内外に販売され、中国近現代史資料として高く評価されている。この学術的資料に対し、「東亜同文書院大旅行誌」は、書院生第5期(明治40年度)から第40期生(昭和17年度)による調査旅行中に遭遇した日々の出来事を随筆日記風にまとめられたものであり、卒業記念として毎年単行本化され発行されたものであるが、2006年5月よりオンデマンド出版として発売することとした。

4) 「愛知大学小史 六十年の歩み」の刊行

「愛知大学50年史」を母体とし、その叙述を簡略化したものに、最近10年間の本学の出来事や取り組み等を追加した「愛知大学小史」を刊行(2006年2月)した。今後は、大学教育の一環として授業でも学生の「大学史」を学ぶテキストとしても使用する。

5) 「市民向けの公開講座」の開催

車道校舎においては大学主催公開講座として年間4回開催した。映画「ベアテの贈りもの」上映と赤松良子氏(元文部大臣)講演(7月2日 参加者数420人)、中部経済同友会共催「中国公開講座」は、門脇轟二前広州ホンダ総経理の講演(10月28日参加者数380人)、王毅中国駐日大使の講演(2月24日 参加者数350人)、「経営公開講座」は、藤岡博東海財務局長による講演(12月10日 参加者数310人)。これら車道校舎での公開講座には毎回定員をこえる参加希望があり車道新校舎の存在を地域社会へアピールすることにも貢献をした。また、豊橋校舎では、豊橋市民大学トラム(大学連携講座)として「地域から見た近現代史～愛大の所蔵資料を公開～」のテーマで愛大の歴史と日中関係、豊橋の歴史等を取り上げた。浜松公開講座(同窓会浜松支部共催)では、「新しい地域づくりへの提言」をメインテーマとして三遠南信地域連携センターの取り組みを紹介する場とした。さらに、名古屋市大学連携講座、吉良町生涯学習講座においても本学教員を派遣した。これらの多彩な講座には幅広い層から参加があり好評を得るとともに、本学創立60周年を地域社会へ訴求することにもなったと思われる。

Ⅲ 財務の概要

◆2005年度決算について

(1) 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2005年4月1日～2006年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
学生生徒等納付金収入	9,083,376	9,022,221	61,155	46.3%
手数料収入	469,900	474,753	△4,853	2.4%
寄付金収入	271,139	63,102	208,037	0.3%
補助金収入	956,700	1,141,075	△184,375	5.8%
資産運用収入	341,000	434,945	△93,945	2.2%
事業収入	114,240	107,268	6,972	0.5%
雑収入	170,470	188,561	△18,091	1.0%
前受金収入	1,853,585	1,925,604	△72,019	9.9%
その他の収入	1,210,419	1,687,670	△477,251	8.7%
資金収入調整勘定	△1,988,391	△2,035,389	46,998	△10.4%
前年度繰越支払資金	6,484,077	6,484,077	0	33.3%
収入の部合計	18,966,515	19,493,887	△527,372	100.0%

臨時定員の削減、夜間学部の募集停止などの影響で減収ですが、若干差異を生じました。

本年度、育英奨学基金の創設に伴う約2億円の寄付を予定しましたが、消費収支での計上となり、そのため差異を生じました。

外国債券等の運用による受取利息収入が予想を上回りました。また、車道校舎での活発な施設利用も増収に貢献しています。

本年度、豊橋校舎研究館建設に伴う特定資産からの繰入収入が約6億円、及び予算にない450百万円の取崩がありました。他では、前期末未収入金収入が大半を占めます。

受験料収入は、法人全体では若干増収となりました。

私立大学等経常費補助金一般補助において算定基礎となる配分基準のC配点(教育研究経費等支出/学生生徒等納付金収入)が増加したことにより増収となりました。

就職支援・資格取得講座の受講料収入が当初の予想を下回りました。

支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
人件費支出	5,569,469	5,537,846	31,623	28.4%
教育研究経費支出	3,132,994	2,839,672	293,322	14.6%
管理経費支出	830,116	727,772	102,344	3.7%
借入金等利息支出	29,770	29,769	1	0.2%
借入金等返済支出	88,880	88,880	0	0.5%
施設関係支出	765,870	734,209	31,661	3.8%
設備関係支出	353,365	296,581	56,784	1.5%
資産運用支出	1,808,640	2,315,960	△507,320	11.9%
その他の支出	357,831	380,547	△22,716	1.9%
予備費	50,000		50,000	
資金支出調整勘定	△396,598	△407,197	10,599	△2.1%
次年度繰越支払資金	6,376,178	6,949,848	△573,670	35.6%
支出の部合計	18,966,515	19,493,887	△527,372	100.0%

支出の節減努力が奏功した結果となりました。

豊橋校舎研究館建設に伴う支出が中心です。

本年度も退職給与、将来計画、校地購入等将来支出に対する引当特定資産への繰入がありました。豊橋校舎研究館建設に伴う特定資産からの予算にない取崩に対応した450百万円の繰入れがあり差異となりました。

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(2)消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入 - 基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2005年4月1日～2006年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
学生生徒等納付金	9,083,376	9,022,221	61,155	77.6%
手数料	469,900	474,753	4,853	4.1%
寄付金	273,139	255,607	17,532	2.2%
補助金	956,700	1,141,075	184,375	9.8%
資産運用収入	341,000	434,945	93,945	3.7%
資産売却差額	0	5,947	5,947	0.1%
事業収入	114,240	107,268	6,972	0.9%
雑収入	170,470	188,561	18,091	1.6%
帰属収入合計	11,408,825	11,630,377	221,552	100.0%
基本金組入額合計	1,053,100	1,087,177	34,077	9.3%
消費収入の部合計	10,355,725	10,543,200	187,475	90.7%

消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
人件費 (退職給与引当金繰入額)	5,851,469 (282,000)	5,656,783 (118,936)	194,686 (163,064)	48.6% (1.0%)
教育研究経費 (減価償却額)	3,995,994 (863,000)	3,716,330 (876,658)	279,664 (13,658)	32.0% (7.5%)
管理経費 (減価償却額)	938,616 (108,500)	838,009 (110,237)	100,607 (1,737)	7.2% (0.9%)
借入金等利息	29,770	29,769	1	0.3%
資産処分差額	0	15,782	15,782	0.1%
徴収不能引当金繰入額	0	3,992	3,992	0.0%
[予備費]	50,000		50,000	
消費支出の部合計	10,865,849	10,260,665	605,184	88.2%
当年度消費収入超過額	510,124	282,535	792,659	2.4%
前年度繰越消費収入超過額	2,104,817	2,104,817		
基本金取崩額	0	548,418		
翌年度繰越消費収入超過額	1,594,693	2,935,770		
帰属収支差額(*2)	542,976	1,369,712		
帰属収支差額比率(*3)	4.8%	11.8%		

退職給与引当金の計上基準を変更し、過年度引当不足額は、本年度より15年間で均等償却することとし相当額を見積りましたが予測より小額にとどまりました。

学校法人会計基準が改正され、基本金の取崩し要件が見直されたことにより、第1号基本金の繰延額と第2号基本金の事業残高を取崩しました。

予算では消費支出超過を予想しましたが、実績では収入増加と支出減少が重なり、収入超過に好転しました。

- *1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。
- *2 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出
- *3 帰属収支差額比率 = 帰属収支差額 ÷ 帰属収入 × 100

帰属収入	消費収入	消費支出	帰属収支差額
------	------	------	--------

<帰属収入と消費収支について>

帰属収入()とは、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など当該年度の学校法人の負債とならない収入のことをいいます。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。

消費収入()は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額()を控除して算出されるものです。

消費支出()は、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息などの当該年度に発生した費用です。

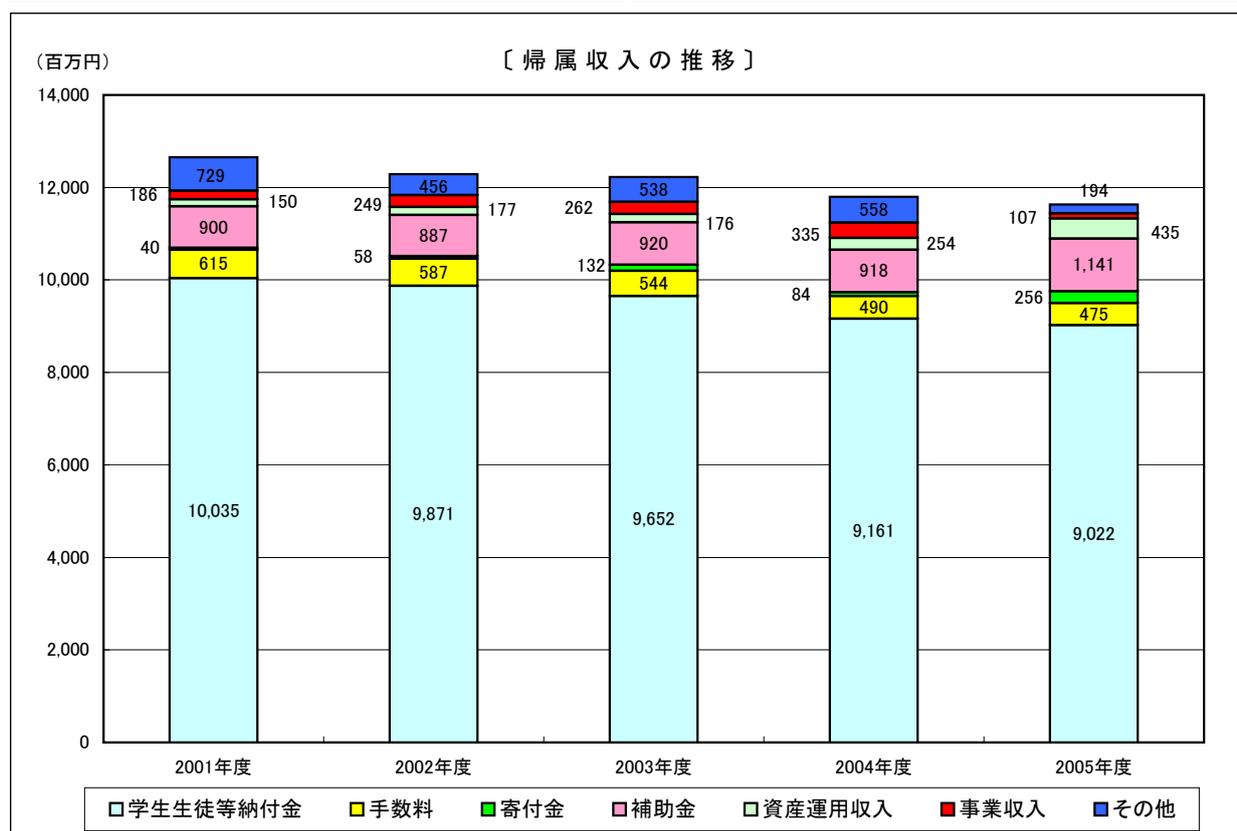
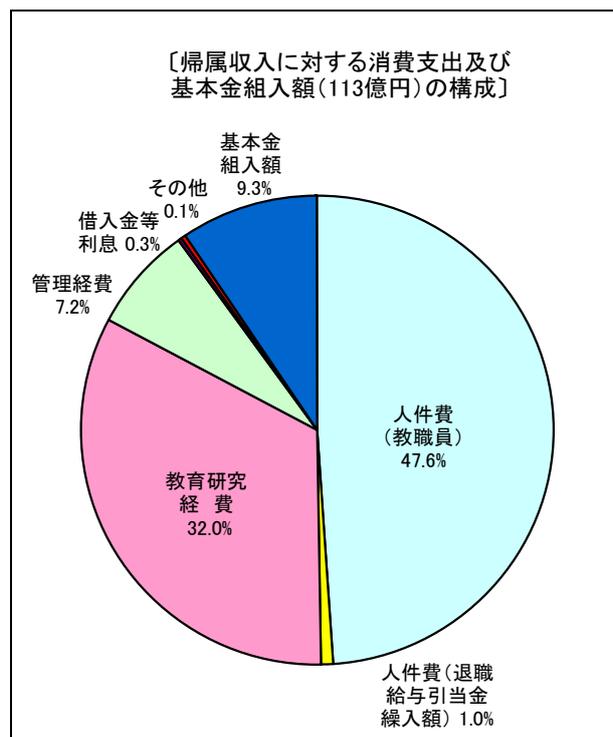
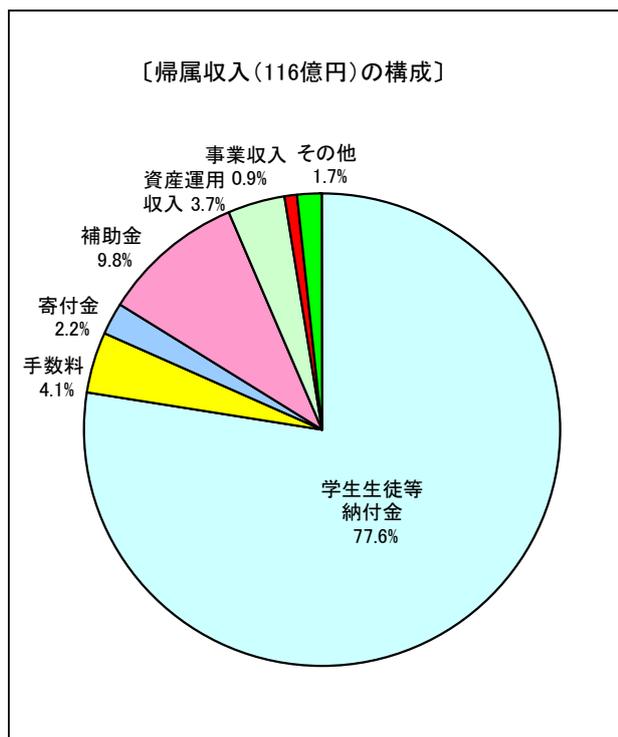
消費収入から消費支出を差し引いた額を消費収支差額といい、消費収支差額がプラスの場合を消費収入超過額()、マイナスの場合を消費支出超過額()といいます。

また、帰属収入から消費支出を差し引いた額を帰属収支差額()といいます。

<基本金について>

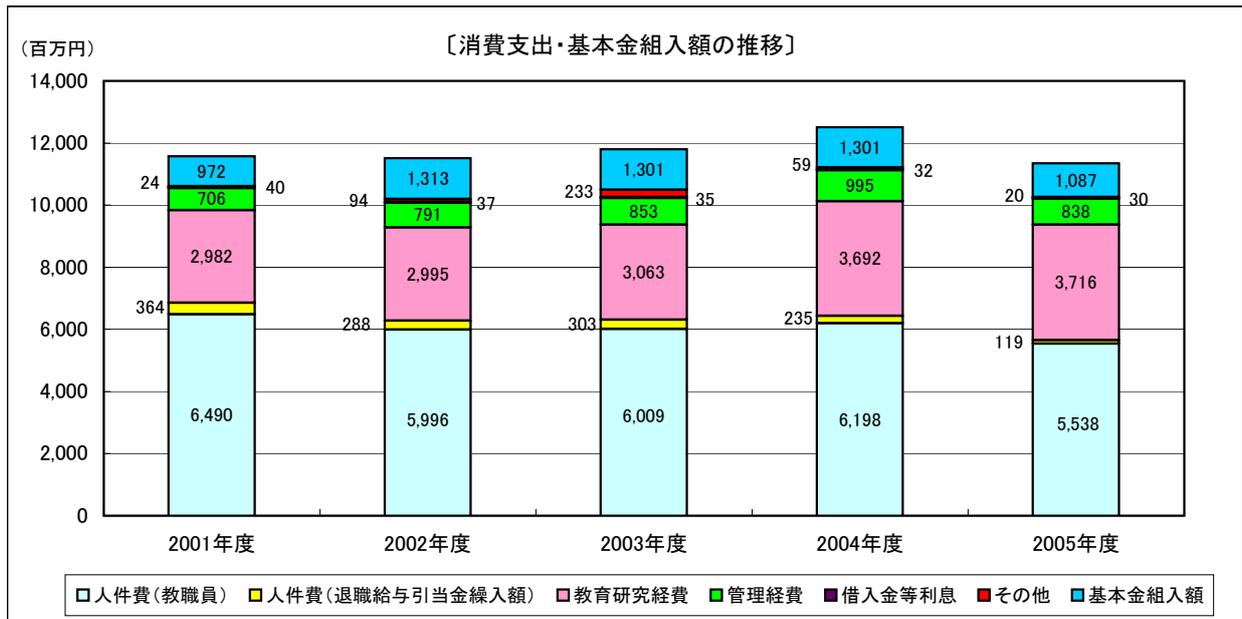
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みになっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し、規定されています。

第1号基本金:校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
 第2号基本金:将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額
 第3号基本金:奨学基金、研究基金などの資産の額
 第4号基本金:運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)



単位(百万円)

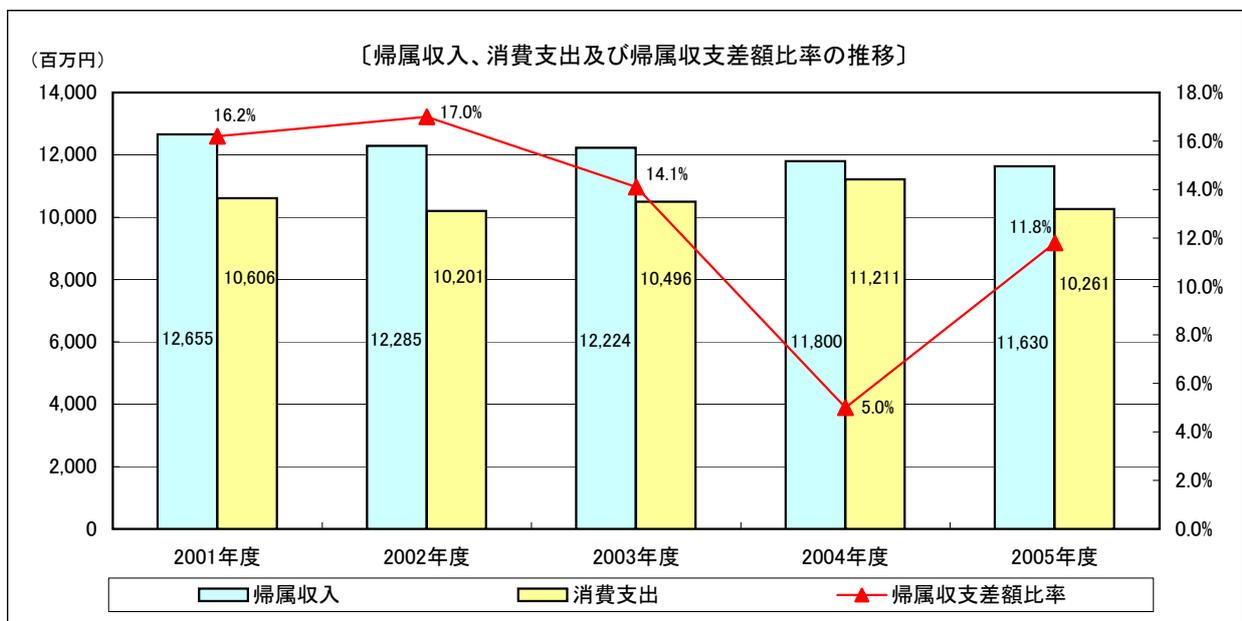
科目	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	決算額	構成比率								
学生生徒等納付金	10,035	79.3%	9,871	80.4%	9,652	79.0%	9,161	77.6%	9,022	77.6%
手数料	615	4.9%	587	4.8%	544	4.5%	490	4.2%	475	4.1%
寄付金	40	0.3%	58	0.5%	132	1.1%	84	0.7%	256	2.2%
補助金	900	7.1%	887	7.2%	920	7.5%	918	7.8%	1,141	9.8%
資産運用収入	150	1.2%	177	1.4%	176	1.4%	254	2.2%	435	3.7%
事業収入	186	1.5%	249	2.0%	262	2.1%	335	2.8%	107	0.9%
その他	729	5.7%	456	3.7%	538	4.4%	558	4.7%	194	1.7%
帰属収入合計	12,655	100.0%	12,285	100.0%	12,224	100.0%	11,800	100.0%	11,630	100.0%



単位(百万円)

科 目	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	6,490	51.3%	5,996	48.8%	6,009	49.2%	6,198	52.5%	5,538	47.6%
人件費(退職給与引当金繰入額)	364	2.9%	288	2.3%	303	2.5%	235	2.0%	119	1.0%
教 育 研 究 経 費	2,982	23.6%	2,995	24.4%	3,063	25.1%	3,692	31.3%	3,716	32.0%
管 理 経 費	706	5.6%	791	6.4%	853	7.0%	995	8.4%	838	7.2%
借 入 金 等 利 息	40	0.3%	37	0.3%	35	0.3%	32	0.3%	30	0.3%
そ の 他	24	0.2%	94	0.8%	233	1.9%	59	0.5%	20	0.1%
消費支出合計	10,606	83.9%	10,201	83.0%	10,496	86.0%	11,211	95.0%	10,261	88.2%
基 本 金 組 入 額	972	7.7%	1,313	10.7%	1,301	10.6%	1,301	11.0%	1,087	9.3%

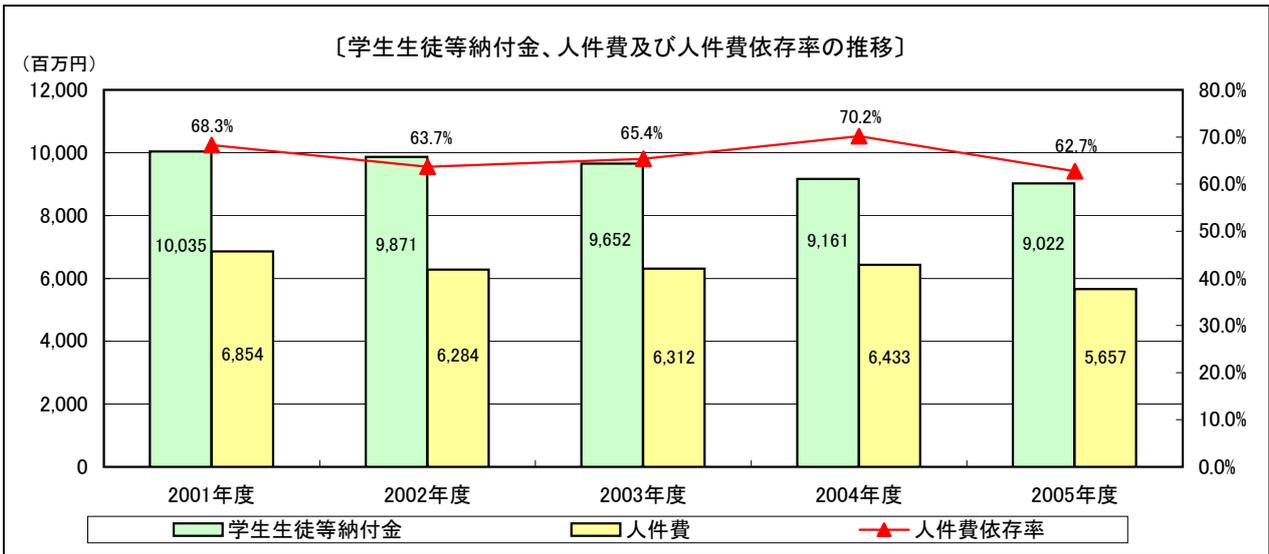
* 構成比率は、帰属収入合計を100としたものである。



単位(百万円)

科 目 等	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
帰 属 収 入	12,655	12,285	12,224	11,800	11,630
消 費 支 出	10,606	10,201	10,496	11,211	10,261
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	16.2%	17.0%	14.1%	5.0%	11.8%

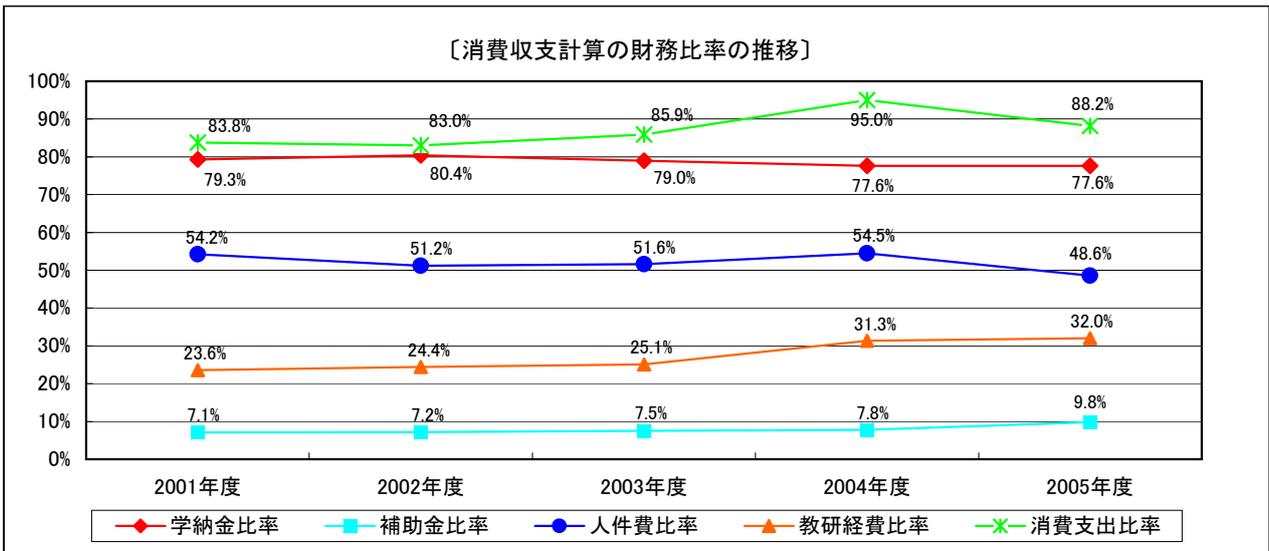
帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。



単位(百万円)

科目等	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
学生生徒等納付金	10,035	9,871	9,652	9,161	9,022
人件費	6,854	6,284	6,312	6,433	5,657
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	68.3%	63.7%	65.4%	70.2%	62.7%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。



比率	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	79.3%	80.4%	79.0%	77.6%	77.6%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	7.1%	7.2%	7.5%	7.8%	9.8%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	54.2%	51.2%	51.6%	54.5%	48.6%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	23.6%	24.4%	25.1%	31.3%	32.0%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	83.8%	83.0%	85.9%	95.0%	88.2%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮迫していることを意味する。

(3) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表 2006年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	43,585,136	42,385,802	1,199,334	84.7%
有形固定資産	30,275,957	30,221,801	54,156	58.8%
土地	3,936,602	3,936,602	0	7.6%
建物・構築物	19,405,235	18,576,018	829,217	37.7%
機器備品	728,988	771,897	△42,909	1.4%
図書	6,204,629	6,039,201	165,428	12.1%
車輜	503	719	△216	0.0%
建設仮勘定	0	897,364	△897,364	0.0%
その他固定資産	13,309,179	12,164,001	1,145,178	25.9%
長期前払金	86,603	115,470	△28,867	0.2%
長期貸付金	103,398	109,817	△6,419	0.2%
有価証券	10,000	10,000	0	0.0%
その他諸引当特定資産等	13,109,178	11,928,714	1,180,464	25.5%
流動資産	7,850,184	7,521,281	328,903	15.3%
現金預金	6,949,848	6,484,077	465,771	13.5%
未収入金	203,998	598,419	△394,421	0.4%
有価証券	495,923	222,550	273,373	1.0%
その他	200,415	216,235	△15,820	0.4%
資産の部合計	51,435,320	49,907,083	1,528,237	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	3,117,612	3,087,556	30,056	6.1%
長期借入金	922,130	1,011,010	△88,880	1.8%
退職給与引当金	2,195,482	2,076,546	118,936	4.3%
流動負債	2,757,569	2,629,100	128,469	5.3%
短期借入金	88,880	88,880	0	0.2%
未払金	187,606	186,255	1,351	0.3%
前受金	1,925,604	1,831,391	94,213	3.7%
預り金	555,479	522,574	32,905	1.1%
負債の部合計	5,875,181	5,716,656	158,525	11.4%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	40,072,500	39,020,381	1,052,119	77.9%
第2号基本金	300,000	1,022,000	△722,000	0.6%
第3号基本金	1,503,869	1,295,229	208,640	2.9%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.5%
基本金の部合計	42,624,369	42,085,610	538,759	82.9%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費収入超過額	2,935,770	2,104,817	830,953	5.7%
消費収支差額の部合計	2,935,770	2,104,817	830,953	5.7%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	51,435,320	49,907,083	1,528,237	100.0%
自己資金	45,560,139	44,190,427	1,369,712	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	10,719,078	9,796,940	922,138	
基本金未組入額	1,013,409	1,099,890	△86,481	

両年度に建設がまたがった豊橋校舎研究館が竣工し、それにとりまう建物等の支出があります。

本年度も退職給与、将来計画、校地購入等将来支出に対する備え、及び基金創設のために引当特定資産への繰入がありました。

退職給与引当金への繰入が負債増加の中心ですが、一方借入金の返済が定期的により微増にとどまっています。

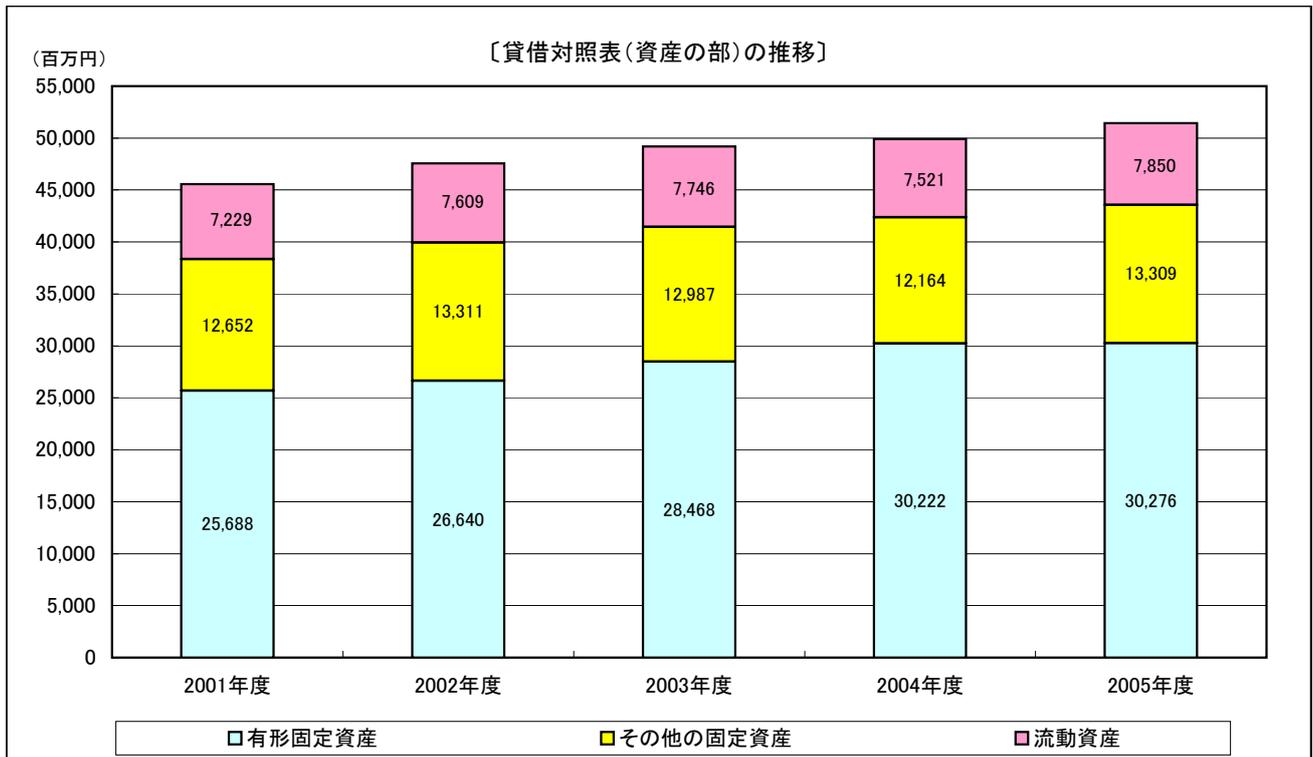
奨学基金の創設に伴う現物寄付として有価証券の受入れがありました。

本年度より基本金の取崩が明確に規定され、それに伴う取崩が約548百万円ありました。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

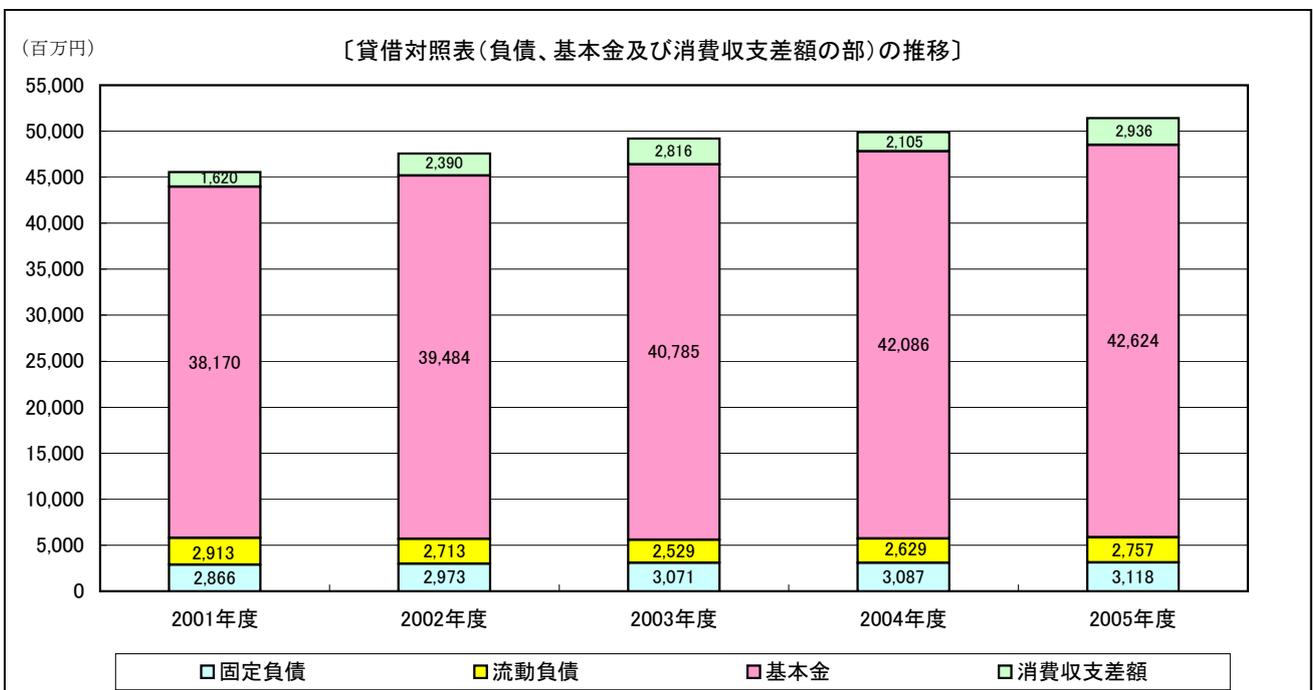
株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
- ②基本金 10,000,000円(200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

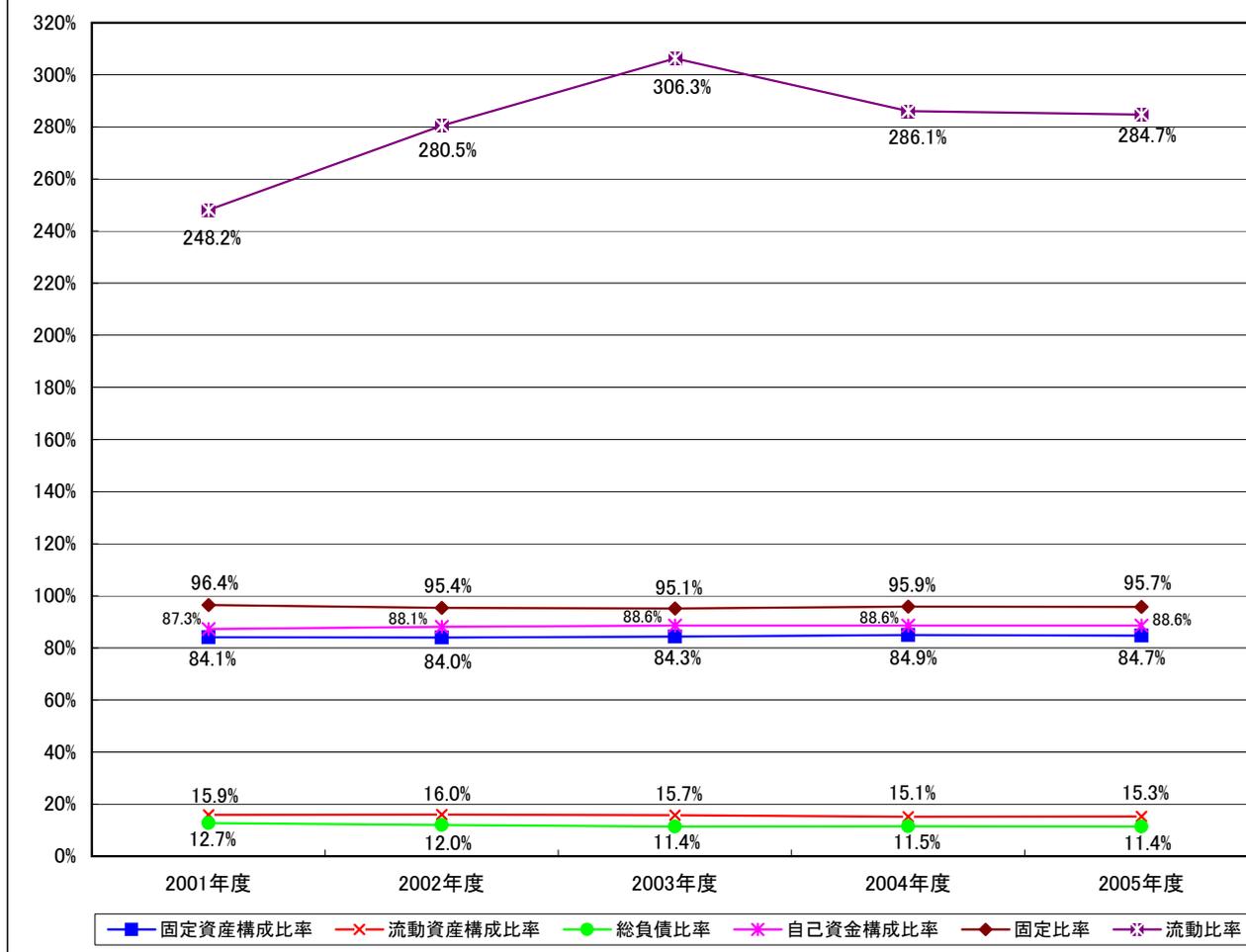
科 目	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	25,688	56.4%	26,640	56.0%	28,468	57.9%	30,222	60.5%	30,276	58.8%
そ の 他 の 固 定 資 産	12,652	27.7%	13,311	28.0%	12,987	26.4%	12,164	24.4%	13,309	25.9%
流 動 資 産	7,229	15.9%	7,609	16.0%	7,746	15.7%	7,521	15.1%	7,850	15.3%
資産の部合計	45,569	100.0%	47,560	100.0%	49,201	100.0%	49,907	100.0%	51,435	100.0%



単位(百万円)

科 目	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	決算額	構成比率								
固 定 負 債	2,866	6.3%	2,973	6.3%	3,071	6.3%	3,087	6.2%	3,118	6.1%
流 動 負 債	2,913	6.4%	2,713	5.7%	2,529	5.1%	2,629	5.3%	2,757	5.3%
基 本 金	38,170	83.8%	39,484	83.0%	40,785	82.9%	42,086	84.3%	42,624	82.9%
消 費 収 支 差 額	1,620	3.5%	2,390	5.0%	2,816	5.7%	2,105	4.2%	2,936	5.7%
資金の部合計	45,569	100.0%	47,560	100.0%	49,201	100.0%	49,907	100.0%	51,435	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	84.1%	84.0%	84.3%	84.9%	84.7%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	15.9%	16.0%	15.7%	15.1%	15.3%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	12.7%	12.0%	11.4%	11.5%	11.4%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	87.3%	88.1%	88.6%	88.6%	88.6%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	96.4%	95.4%	95.1%	95.9%	95.7%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	248.2%	280.5%	306.3%	286.1%	284.7%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

監 査 報 告 書

平成 18 年 5 月 23 日

学校法人 愛知大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 愛知大学

監事 小 崎 昌 業 ⑩

監事 佐 藤 澄 男 ⑩

私たちは、学校法人愛知大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同法人の平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

[事業報告書に関する問い合わせ先]

学校法人愛知大学 総合企画課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町字町畑 1 番地の 1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : skikaku@aichi-u. ac. jp